

平成27年度

# 財 務 諸 表

自：平成27年 4月 1日

至：平成28年 3月31日

〒555-0043  
大阪市西淀川区大野2-1-41

社会福祉法人 博陽会

理事長 名取 美佳

## 資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	276,650,500	275,582,227	1,068,273	
	受取利息配当金収入	0	5,066	5,066	
	その他の収入	2,160,830	2,863,113	702,283	
	事業活動収入計 (1)	278,811,330	278,450,406	360,924	
	支出				
人件費支出	214,902,855	214,436,750	466,105		
事業費支出	14,251,344	15,632,767	1,381,423		
事務費支出	39,736,831	40,158,521	421,690		
支払利息支出	487,800	464,797	23,003		
事業活動支出計 (2)	269,378,830	270,692,835	1,314,005		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)	9,432,500	7,757,571	1,674,929		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	2,710,000	2,710,000	0	
	固定資産取得支出	980,000	2,761,043	1,781,043	
施設整備等支出計 (5)	3,690,000	5,471,043	1,781,043		
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)	3,690,000	5,471,043	1,781,043		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	0	216,800	216,800	
その他の活動支出計 (8)	0	216,800	216,800		
その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	0	216,800	216,800		
予備費支出 (10)	0	-	0		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,742,500	2,069,728	3,672,772		
前期末支払資金残高 (12)	0	54,531,102	54,531,102		
当期末支払資金残高 (11)+(12)	5,742,500	56,600,830	50,858,330		

## 事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	275,582,227	0	275,582,227
	益	サービス活動収益計(1)	275,582,227	0	275,582,227
	費用	人件費	215,316,750	0	215,316,750
		事業費	15,632,767	0	15,632,767
		事務費	40,127,201	0	40,127,201
		減価償却費	3,929,439	0	3,929,439
		国庫補助金等特別積立金取崩額	1,318,823	0	1,318,823
費用計(2)	273,687,334	0	273,687,334		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,894,893	0	1,894,893	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	5,066	0	5,066
	益	その他のサービス活動外収益	2,831,793	0	2,831,793
		サービス活動外収益計(4)	2,836,859	0	2,836,859
	費用	支払利息	464,797	0	464,797
		サービス活動外費用計(5)	464,797	0	464,797
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,372,062	0	2,372,062	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,266,955	0	4,266,955	
特別増減の部	収				
	益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	その他の特別損失	1,392,092	0	1,392,092
		特別費用計(9)	1,392,092	0	1,392,092
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,392,092	0	1,392,092	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,874,863	0	2,874,863	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	47,201,837	0	47,201,837
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,076,700	0	50,076,700
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	50,076,700	0	50,076,700	

## 貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	62,510,790	61,164,444	1,346,346	流動負債	13,499,960	13,343,342	156,618
現金預金	24,499,994	24,111,697	388,297	事業未払金	3,294,869	5,949,366	2,654,497
事業未収金	35,575,996	34,745,406	830,590	1年以内返済予定設備資金借入金	2,710,000	2,710,000	0
未収金	2,145,205	2,008,039	137,166	職員預り金	2,615,091	683,976	1,931,115
立替金	121,938	113,998	7,940	賞与引当金	4,880,000	4,000,000	880,000
前払金	0	185,304	185,304				
前払費用	167,657	0	167,657				
固定資産	102,400,219	103,351,815	951,596	固定負債	24,390,000	27,100,000	2,710,000
基本財産	96,010,338	98,988,782	2,978,444	設備資金借入金	24,390,000	27,100,000	2,710,000
建物	96,010,338	98,988,782	2,978,444	負債の部合計	37,889,960	40,443,342	2,553,382
その他の固定資産	6,389,881	4,363,033	2,026,848	純 資 産 の 部			
建物	1,345,792	352,733	993,059	基本金	34,432,000	34,432,000	0
建物附属設備	780,259	475,234	305,025	第1号基本金	34,432,000	34,432,000	0
車輛運搬具	3	3	0	国庫補助金等特別積立金	42,512,349	42,439,080	73,269
器具及び備品	1,773,608	1,240,584	533,024	その他の積立金	0	0	0
権利	224,640	0	224,640	次期繰越活動増減差額	50,076,700	47,201,837	2,874,863
ソフトウェア	280,569	526,269	245,700	(うち当期活動増減差額)	2,874,863	0	2,874,863
差入保証金	1,971,800	1,755,000	216,800				
リサイクル料	13,210	13,210	0	純資産の部合計	127,021,049	124,072,917	2,948,132
資産の部合計	164,911,009	164,516,259	394,750	負債及び純資産の部合計	164,911,009	164,516,259	394,750

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1．継続事業の前提に関する注記

### 2．重要な会計方針

- (1) 貯蔵品の評価方法  
最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
・建物、建物付属設備、車両及び運搬具、器具及び備品、ソフトウェア - 定額法
- (3) 引当金の計上基準  
・賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている
- (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンスリース取引  
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している

### 3．重要な会計方針の変更

### 4．法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5．法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）  
当法人は公益事業を行っているが、「介護保険・高齢者保健福祉事業に係る社会福祉法人会計基準の取扱いについて」に基づき、公益事業を福祉介護事業区分に含めて会計を処理しているため作成していない
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）  
当法人では社会福祉事業のみを行っているため作成していない
- (4) 拠点区分の財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
福祉介護事業拠点(社会福祉事業)  
法人本部  
デイサービスセンターフレール  
居宅介護支援事業所フレール  
訪問介護ステーションフレール  
西淀川区南西部地域包括支援センター  
西淀地域在宅サービスステーション  
訪問看護ステーションフレール

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物(基本)	98,988,782	0	2,978,444	96,010,338
合 計	98,988,782	0	2,978,444	96,010,338

7. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

建物 96,010,338円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 27,100,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	98,988,782	2,978,444	96,010,338
小 計	98,988,782	2,978,444	96,010,338
その他の固定資産			
建物	1,364,956	19,164	1,345,792
建物附属設備	821,254	40,995	780,259
車輛運搬具	3	0	3
器具及び備品	2,200,584	426,976	1,773,608
小 計	4,386,797	487,135	3,899,662
合 計	103,375,579	3,465,579	99,910,000

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	35,575,996	0	35,575,996
未収金	2,145,205	0	2,145,205
合 計	37,721,201	0	37,721,201

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内容並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

該当なし

1 2 . 関連当事者との取引の内容

該当なし

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし

1 4 . 重要な後発事象

該当なし

1 5 . その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

会計基準適用初年度の事業活動計算書における前年度決算額との対比について

前会計年度末の貸借対照表の純資産の部から基本金、国庫補助金特別積立金及びその他の積立金を差し引いた額を前期繰越収支差額とする。

会計基準適用初年度の資金収支計算書における前年度決算額との対比について

前会計年度末の貸借対照表における流動資産から流動負債の差額とする。ただし、一年基準により固定資産又は固定負債から振り替えられた流動資産及び流動負債、引当金並びに棚卸資産（貯蔵品を除く）は除く。